

平成20年特定サービス産業実態調査
映像情報制作・配給業調査票

平成20年11月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号



指定統計
第113号
特定サービス
産業実態統計

★ ★ ★
記入に当たっては、別紙の「映像情報制作・配給業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★ ★
この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地
フリガナ
I 企業名
II 企業の所在地
〒 -
電話 () 局 番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
II 資本金額（又は出資金額）
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
(主としているものを一つ○で囲んでください。)
1 映画・ビデオ制作業務（制作及び配給の両者を行う企業を含む。）
2 テレビ番組制作業務（テレビコマーシャル制作を行う企業を含む。）
3 映画・ビデオ・テレビ番組配給業務

4 年間売上高
I 企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）
平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
II Iの「企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別年間売上高
業務区分 映像情報制作・配給業務 その他業務
年間売上高 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
国内 国外
「映像情報制作・配給業務」の国内、国外別売上高について、その内訳を下記区分に従って記入してください。
上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を下記に記入してください。
III 「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種類別割合
業務種類区分 映像情報制作・配給業務 テレビ番組制作・配給業務 ビデオ(DVD)制作・発売業務 合計
年間売上高 国内 国外
IV IIの「映像情報制作・配給業務」の国内、国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合
アニメーション作品による収入 国内 国外
V IIの「映像情報制作・配給業務」の年間売上高に占めるインターネット配信に係るロイヤリティー収入の割合
インターネット配信に係るロイヤリティー収入 %
注：インターネットプロバイダ等への上映権、頒布権等の使用許諾による収入の割合を記入してください。

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
I 映画制作本数、配給本数（作品数）
平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
II テレビ番組制作本数、配給本数（タイトル数）
III ビデオ（DVDを含む。）制作本数、発売（プリント）本数（返品数は、差し引いてください。）注：制作本数は、連続ドラマ・シリーズドラマを1本（1作品）としてください。

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用（消費税額を含む。）
平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）
注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 「映像情報制作・配給業務」の部門別事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。）

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）
記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名
申告者（代表者）の氏名